

2014 年度生保決算の概要



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp

1——保険業績(全社)

2014 年度の全社の保険業績を概観する。

生命保険協会加盟 42 社全社(昨年度から 1 社減少)が決算を公表したが、42 社合計では、新契約高は 1.6%増加、保有契約高は▲0.9%減少となった。これらを、伝統的生保 (14 社)、外資系生保 (16 社)、損保系生保 (5 社)、異業種系生保等 (6 社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。(図表-1)

【図表-1】 主要業績

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	30.2	▲ 7.7%	44.0%	622.6	▲ 3.2%	67.8%	17.84	6.6%	54.5%	195.8	7.0%	69.4%	24,102	9.6%	72.8%
伝統的生保 (14社)	32.6	▲ 5.1%	47.6%	632.5	▲ 2.9%	68.8%	20.22	10.0%	61.8%	204.0	7.6%	72.3%	24,085	6.8%	72.8%
外資系生保 (16社)	19.0	6.9%	27.7%	156.6	4.6%	17.0%	8.58	7.7%	26.2%	52.7	4.8%	18.7%	8,187	26.1%	24.7%
損保系生保 (5社)	10.0	2.0%	14.6%	77.1	5.1%	8.4%	2.80	17.5%	8.6%	17.4	7.1%	6.2%	293	▲ 73.8%	0.9%
異業種系生保等 (6社)	7.0	19.5%	10.2%	52.6	6.4%	5.7%	1.14	▲ 1.3%	3.5%	8.2	11.0%	2.9%	536	13.4%	1.6%
小計 (41社)	68.6	1.2%	100.0%	918.8	▲ 0.6%	100.0%	32.72	9.5%	100.0%	282.3	7.2%	100.0%	33,102	8.1%	100.0%
かんぽ生命	7.5	5.8% (10.9%)		98.2	▲ 3.6% (10.7%)		5.96	0.8% (18.2%)		84.9	▲ 2.5% (30.1%)		5,154	6.9% (15.6%)	
生保計 (42社)	76.1	1.6%	-	1,017.0	▲ 0.9%	-	38.68	8.1%	-	367.3	4.8%	-	38,256	7.9%	-

(注1) 生保の会社区分は以下の通りとした。(総資産順。名称は原則として決算発表時点のもの)

- (大手中堅 9社) 日本、第一、明治安田、住友、三井、太陽、富国、大同、朝日
- ・伝統的生保 14社 大手中堅9社、第一フロンティア、フコクしんらい、T&Dフィナンシャル、メディケア、ネオファースト
- ・外資系生保 16社 ジブラルタ、アメリカンファミリー、メットライフ、アクサ、ブルデンシャル、エヌエヌ、マスマチュアル、マニユライフ、ハートフォード、ソニーライフ・エイゴン、PGF、アリアンツ、クレディ・アグリコル、SBI、カーディフ、チューリッヒ
- ・損保系生保 5社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、損保ジャパン日本興亜ひまわり、AIG富士
- ・異業種系生保等 6社 ソニー、オリックス、楽天、ライフネット、みどり、アクサダイレクト

(注2) かんぽ生命の保有契約高等には郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)を含む。

ただし、受再分の個人年金は年金年額で計算(受再以外分および生保は年金原資)。

また、かんぽ生命のシェア欄は42社小計に対する比率である。

(資料) 各社公表資料からニッセイ基礎研究所作成

「伝統的生保」（以下、大手中堅9社数値で表示）の新契約高は▲7.7%の減少（前年度は▲7.1%の減少）と、引き続きマイナスとなった。

保有契約高も▲3.2%（前年度は▲3.3%）と引き続き減少した。各社とも解約・失効の防止によって契約継続に努めており、大手中堅9社計の解約失効率（対年度始保有契約高）は前期の4.9%から4.7%へと改善しているものの、保有契約高に対する新契約の割合も低いことにより、保有減少となっている。

「外資系生保」は、新契約高が6.9%増加と前年度（▲8.1%）から増加に転じた。保有契約は、4.6%と（前年度は3.7%）引き続き増加した。

「損保系生保」は、新契約が2.0%増加、保有契約は5.1%増加となっている。

「異業種系生保等」は新契約が19.5%増加、保有契約6.4%増加となっている。

外資系・損保系・異業種系とも、会社によって異なるが、医療（第三分野）、終身保険、個人年金が増加しているようだ。

基礎利益については、全体としては増加している。しかし会社ごとにみると減少しているところも多い。それは主に、運用資産の増加に伴い受け取れる解約返戻金も増加するような年金などを販売している会社である。解約返戻金の増加が負債（責任準備金）を押し上げる効果をもつ一方で、資産のほうが時価評価ではない場合（会計上「責任準備金対応債券」で保有している場合など）、負債だけが増加し基礎利益は減少する、ということになる。この場合は、健全性や収益性に特段の問題があるわけではない。

次に、新契約年換算保険料の状況を見たものが図表-2である（保険のニーズが死亡保障のみならず、医療や年金分野にも拡大しているところから、保険契約高のみでは保険業績を把握しづらくなってきた。この指標は、これらを反映する目的で、年払いに換算した保険料の額で新契約の規模を表示したものである）。41社（かんぽ生命を除く）合計で、個人保険は対前年+9.4%と増加に転じ

【図表-2】新契約年換算保険料

(単位: 億円)				
	個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社	7,373	2,170	9,546	2,106
伝統的生保13社	8,279	3,352	11,635	2,145
外資系生保16社	5,806	2,410	8,217	2,063
損保系生保7社	2,449	1,398	3,848	587
異業種系生保等6社	1,113	48	1,161	389
生保41社合計	17,647	7,209	24,861	5,184
(対前年増加率)				
大手中堅	5.0%	7.7%	5.6%	4.7%
伝統的生保	6.2%	23.7%	10.7%	4.5%
外資系生保	8.1%	42.0%	16.2%	8.6%
損保系生保	22.2%	▲ 1.9%	12.2%	14.9%
異業種系生保等	15.3%	76.9%	17.0%	7.6%
41社合計	9.4%	23.0%	13.0%	7.5%
(シェア)				
大手中堅	41.8%	30.1%	38.4%	40.6%
伝統的生保	46.9%	46.5%	46.8%	41.4%
外資系生保	32.9%	33.4%	33.1%	39.8%
損保系生保	13.9%	19.4%	15.5%	11.3%
異業種系生保等	6.3%	0.7%	4.7%	7.5%
41社合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
(シェアの増減)				
大手中堅	-1.7%	-4.3%	-2.7%	-1.1%
伝統的生保	-1.4%	0.2%	-1.0%	-1.2%
外資系生保	-0.4%	4.5%	0.9%	0.4%
損保系生保	1.5%	-4.9%	-0.1%	0.7%
異業種系生保等	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
41社合計	-	-	-	-
かんぽ生命	4,578	1,625	6,204	411
増加率	4.3%	-9.6%	0.2%	-16.3%

た。(前年度は▲4.8%減少)

また、個人年金は23.0%の増加(前年度は▲1.4%減少)となった。伝統的生保では新契約高が減少となる一方で年換算保険料ベースでは増加している。(これが年換算保険料という指標の効能である。)なお、外貨建年金を取り扱う会社における円換算表示では、2014年度は円安により金額が増加してみえる要素もあると考えられる。第三分野については、引き続き損保系を中心として進展しており、7.5%の増加となった。

2——大手中堅9社の収支状況

以下で、特に収支上のシェアが大きい大手中堅9社合計の収支状況をみていくことにする。

1 | 増加した基礎利益

2014年度の資産運用環境は図表-3の通りであり、3年連続で株高・円安が進行するという、生命保険会社の資産運用にとっては、好ましい状況であった。一方、国内金利については、2013年度末にはわずかながら上昇したが、その後さらに低下した。株高・円安を反映して、図表4の有価証券のいわゆる含み益は、9社合計で11.6兆円増加した。内訳は、国内債券で3.5兆円、国内株式で4.8兆円および外国証券で3.1兆円、それぞれ増加した。有価証券含み益の増加は、あとで触れるソルベンシー・マージン比率の上昇にも大きく寄与している。

【図表-3】運用環境

(円、ポイント、%)				
	2012.3末	2013.3末	2014.3末	2015.3末
日経平均株価	10,083	12,397	14,827	19,206
TOPIX	854	1,034	1,202	1,543
10年国債利回り	0.985	0.560	0.640	0.400
為替 対米ドル	82.19	94.05	102.92	120.17
対ユーロ	109.80	120.73	141.65	130.32

【図表-4】有価証券含み益(大手中堅9社計)

(兆円)					
	2012.3末	2013.3末	2014.3末	2015.3末	増減
国内債券	3.9	7.7	6.6	10.1	3.5
国内株式	2.1	4.5	6.1	11.0	4.8
外国証券	0.8	2.8	3.3	6.4	3.1
その他とも合計	6.9	15.2	16.3	27.9	11.6

そうした中、2014年度の基礎利益は24,102億円、対前年度9.6%の増益となった。(図表-5) (基礎利益とは、生命保険会社の基本的な収益力を表わす利益指標で、銀行の業務純益に相当する。保険契約から生みだされる収支や、資産運用損益のうちの利息・配当金等、比較的安定的なものだけを含めており、有価証券の売却損益等は含まない。)長年伝統的な生保を苦しめてきた逆ざやについては、9社合計で見ると、昨年度利差益に転じて、今年度はさらにそれが拡大した。危険差益・費差益は、ほぼ横ばいとなっている。

【図表-5】基礎利益の状況(大手中堅9社計)

(億円)					
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	増加率
A 基礎利益	18,174	19,905	21,993	24,102	9.6%
B.利差益(マイナスは逆ざや)	▲ 2,717	▲ 1,669	1,740	3,841	120.7%
C.費差益・危険差益等	20,891	21,574	20,253	20,261	0.0%

(注)Cは AからBを控除して作成。

3利源を公表している7社だけの合計金額を見たものが図表-6である(変額年金関

【図表-6】3利源の状況(開示7社計)

(単位:億円)					
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	増加率
基 礎 利 益	16,773	18,386	20,160	22,344	10.8%
利 差 益 (逆 ざ や)	▲ 2,542	▲ 1,713	1,379	3,463	151.2%
危 険 差 益	17,090	16,677	15,802	13,115	▲ 17.0%
費 差 益	2,193	2,269	2,383	2,162	▲ 9.3%

危険差益は変額年金最低保証に係る損益を控除したベースを記載したので、合計は基礎利益に一致しない。

係要因は、公表されている会社のみ、危険差益から除外する修正を施した。) 危険差益は、▲17.0%と前年度に引き続き減少となっている。先に述べた保有契約の減少による影響がそのまま現れたものと考えられる。一方で危険差益のうち、保有契約高に表れない第三分野商品の利益は、現時点では増加基調にあると推測される。(そうした内訳は開示されないので、推測にすぎないが。)

一方、費差益については、▲9.3%の減少となった。費差益を簡単に言えば、収入保険料のうち事業費を賄う付加保険料と、実際の事業費支出の差であるが、保有契約の減少が付加保険料収入の減少を招き、このままでは費差益も年々減少する傾向にあると考えられる。しかし、大手中堅9社においては、保有契約減少という厳しい認識を持って、経費節減に努めているものと思われ、事業費そのものは大きく減少している。今後も費差益の減少を最小限に食い止めることに期待できるだろう。

2 | 逆ざやの解消から利差益の拡大へ

逆ざや、利差益について、さらに詳しく分析してみた。用語の混乱を避けるため、「基礎利回り」－「平均予定利率」、を計算し、それがプラスのとき「利差益」、マイナスのとき「逆ざや」と呼ぶことにしておく。(あるいはこれに責任準備金を乗じた金額のこともそう呼ぶ。)

「基礎利回り」とは、基礎利益のうち資産運用損益にかかわる部分であり、これが契約者に保証している利率（予定利率）を下回る状態を逆ざやと言っていたのであった。

前述のとおり、逆ざや額は 2012 年度に▲1,669 億円であったものが、2013 年度は利差益 1,740 億円へと転じ、2014 年度にはさらにこれが拡大し、3,840 億円の利差益となった。

(図表-7、8 また図表-5 も参照)

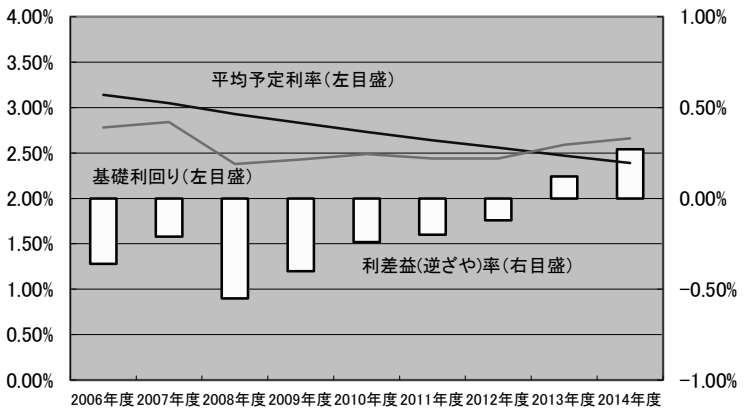
「平均予定利率」は、保有している保険契約の負債コストを表すことになるが、過去に契約した高予定利率の契約が減少していくことにより、毎年 0.1%程度前後の緩やかな低下を続けており、今後しばらくこの傾向は続くだろう。

一方、「基礎利回り」は、0.07 ポイント上昇した。主要な構成要素である利息配当金収入が各社とも増加しているが、株式配当金の増加や外国証券の利息や配当金が円安のおかげで円ベースでも順調に収入されたことによるものであろう。一方で、金利は、依然として超低水準であるので、国内債券利息については、金額は増加しても、利回りは低下したと思われる。現在の超低金利状況は、こうして将来じわじわと悪影響をもたらすことになる。

【図表-7】 利差益（逆ざや）の状況（大手中堅9社計）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	差異
① 平均予定利率	2.64%	2.56%	2.47%	2.39%	-0.08%
② 基礎利回り(*)	2.44%	2.44%	2.59%	2.66%	0.07%
③ = ②-①	▲0.20%	▲0.12%	+0.12%	+0.27%	0.15%
④ 責任準備金	132.9兆円	143.4兆円	146.9兆円	151.2兆円	+4.3兆円
⑤ 利差益(逆ざや)(③×④)	▲2,717億円	▲1,669億円	1,740億円	3,841億円	+2,100億円

【図表-8】 利差益（逆ざや）状況の推移（9社計）



3 | 増加した当期利益～内部留保と配当へ

次に当期利益の動きである。基礎利益、当期利益ともに大幅に増加した。以下、当期利益を構成する、基礎利益、キャピタル損益、特別損益の状況を概観し、当期利益の使途を見る。(図表-9)

基礎利益 (①)、キャピタル損益 (②+③)とも増加し、その合計額は 27,327 億円と対前年度+2,844 億円の増益となった。また、「⑧その他」はほとんどが、追加責任準備金(逆ざや負担に備えるため、予定利率よりも低い評価利率を用いて責任準備金を高めに評価したことによる差額分。これが平均予定利率を下げる効果を発揮し、逆ざや解消の早期化に貢献してきた。)の繰入額である。

危険準備金や価格変動準備金の繰入・戻入は、基本的には全社統一の積立ルールに沿っているとはいえ、ルールの範囲内での政策判断の余地はあるため、繰入・戻入する前のベースで見ると(表中(A))、利益は対前年度から若干減少して 17,429 億円となっている。さらに同じく政策要素の強い追加責任準備金を積み立てる前の状態を想像すれば、21,715 億円(A')である。

さてこうした利益の使途であるが、危険準備金・価格変動準備金両方とも、増加幅は減少している(内部留保の増加(B))。しかしこれに追加的責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額(B')は 15,102 億円と、前年に比べさらに増加している。

一方、配当であるが、6,613 億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなった。今年度は利益の 70%が内部留保にまわっているとみることができ、内部留保の充実に重点がおかれていることは確かである。さらに、利益が比較的潤沢であることから、配当還元も、金額としては、対前年 100 億円増加しており、良好な運用環境を背景に、契約者の期待に応える努力も感じられる。

4 | 上昇したソルベンシー・マージン比率

ストックベースの健全性指標であるソルベンシー・マージン比率(9社合計ベース)をみたものが図表-10である。

【図表-9】 当期利益とその使途 (大手中堅 9 社計)

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	増加額
① 基礎利益	21,993	24,102	2,109
② キャピタル収益	9,557	8,231	▲ 1,327
③ キャピタル費用	▲ 7,068	▲ 5,006	2,061
基礎利益+キャピタル損益	24,483	27,327	2,844
④ 不動産処分損益	▲ 1,213	▲ 658	555
⑤ 不良債権償却	▲ 16	▲ 7	9
⑥ 法人税および住民税	▲ 5,102	▲ 5,379	▲ 277
⑦ 法人税等調整額	2,333	543	▲ 1,790
⑧ その他	▲ 1,660	▲ 4,398	▲ 2,737
A. 「当期利益」(*) (①から⑧合計)	18,826	17,429	▲ 1,396
(a) うち、追加責任準備金繰入額	2,032	4,286	2,254
A' (a)を除いた場合の当期利益	20,857	21,715	858
			0
危険準備金の増加	4,311	3,140	▲ 1,171
価格変動準備金の増加	3,957	2,153	▲ 1,805
資本の増加	4,044	5,524	1,479
B. 内部留保の増加 (▲は取り崩し)	12,312	10,816	▲ 1,496
(B' 広義の内部留保の増減 (B+(a)))	14,344	15,102	758
(B'/A')	69%	70%	-
C. 契約者配当準備金繰入	6,513	6,613	100
(C/A')	31%	30%	-

(注1) (*)危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値である。

【図表-10】 ソルベンシー・マージン比率 (大手中堅 9 社計)

	2013年度		2014年度	
		対リスク比率		対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	26.6兆円	833.6%	36.4兆円	957.2%
うち オンバランス自己資本	10.2	320%	11.4	299%
うち その他有価証券評価差額	9.8	306%	17.2	453%
うち 土地の含み損益	0.2	5%	0.3	9%
うち 負債性資本調達	1.4	44%	1.6	43%
うち 解約返戻金相当額超過額等	5.1	160%	5.8	154%
(2)リスク総額	6.4		7.6	

(注)

1. ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額 / 2)

2. 「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に9社計で算出した比率は前年度の833.6%から957.2%へと上昇した。

これは、その他有価証券に分類される株式や外国証券の含み益の増加が大きな要因である。また、当期利益が増加し、オンバランス自己資本（貸借対照表の資本に加えて、危険準備金、価格変動準備金など）を積み増すことができたことも、比率の上昇に寄与している。

3——かんぽ生命の状況

かんぽ生命は歴史的な経緯も異なり、規模も大きいので、もうしばらくの間、別途概観する。

個人保険の業績動向を見たものが図表-11 である。個人保険の新契約高は、5.8%の増加となった。これは学資保険の大幅増加によるものである。（前年度はかんぽ生命▲0.9%、9社計▲7.1%）。なお、保有契約の減少率は、9社計とほぼ同じである。（別途「郵便貯金・簡易生命保険管理機構」で管理される、民営化前の旧簡易保険契約を含む。）

基礎利益の状況は次のとおりである。（図表-12）

利差益は、平均予定利率の低下により、さらに拡大し、669 億円となった。危険差益は3,420 億円と増加に転じた。費差益は1,063 億円と、引き続き減少した。

かんぽ生命の資産運用は、有価証券については、国債・地方債・社債がほとんどを占めており、中でも国債の構成比が有価証券全体の73%となっている。株式への投資はほとんどない。この点は他の伝統的な大手中堅生保とは異なる運用ポートフォリオとなっている。

そうしたこともあり、ソルベンシー・マージン比率は、もともと高いのだが、さらに1,641.4%へと上昇した（前年度は1,623.4%）。こうした高水準は、リスク性資産の構成割合が従来から低いことに加え、内部留保が厚いことに起因する。例えば、民営化前の旧簡易保険契約（貯金・簡易生命保険管理機構からかんぽ生命が受再している形態）を含め2.5兆円の危険準備金を保有している。かんぽ生命を除く民間生保41社の合計額が、ここ3年増加してきても3.9兆円であることから、水準の厚さがうかがえる。また逆ざやに備えるための追加責任準備金も累計で6.0兆円という厚い水準である。

【図表-11】2013 年度 かんぽ生命の業績

	かんぽ生命	9社計
新契約	5.8%	▲7.7%
保有契約	▲3.6%	▲3.2%

（注）かんぽ生命の保有契約には、独立法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している民営化以前の保有契約を含めている。

【図表-12】かんぽ生命の基礎利益

（単位：億円、%）			
	2012年度	2013年度	2014年度
利差益	▲47	542	669
危険差益	3,852	2,904	3,420
費差益	1,895	1,373	1,063
合計（基礎利益）	5,700	4,821	5,154

平均予定利率	1.88	1.84	1.80
基礎利回り	1.87	1.91	1.89